

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社インタースペース
【英訳名】	Interspace Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河端 伸一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-5339-8680（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理管掌 岩淵 桂太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期連結 累計期間	第16期 第1四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高 (千円)	3,471,269	4,253,753	16,788,578
経常利益 (千円)	145,012	26,264	790,454
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失( ) (千円)	83,229	22,251	386,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	82,586	2,221	390,103
純資産額 (千円)	2,473,826	2,691,593	2,747,215
総資産額 (千円)	4,571,843	5,181,093	5,595,177
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額( ) (円)	12.33	3.29	57.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.28	-	56.97
自己資本比率 (%)	54.1	52.0	49.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における重要な契約は、次のとおりです。

契約会社名	相手先	契約書及び契約内容	契約期間
(株)インタースペース	MWORK CORPORATION	資本および業務提携書 インターネット広告ビジネスにおける業務提携およびベトナム社会主義共和国における合弁会社の共同運営	契約日 2014年12月25日 契約期間 契約発効日から5年間

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げ後の影響が大きく、実質GDPは通年でマイナス成長の見通しとなりました。消費税率の再引き上げタイミングは延期となったものの、消費者マインドの弱さや円安、原油価格の下落、海外景気の下振れ懸念等、景気先行き不透明な状況に変化はありません。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、デバイスの多様化、進化の影響が大きく、また通信回線の高速化に伴う動画広告の普及、リアルタイムビiddingといったアドテクノロジーの進化を背景に、新たな広告サービスが市場環境に変化を与えております。

こうした事業環境のもと、今期当社グループは、「既存事業の基盤強化」「国内外子会社の収益力強化」「優秀な人材の採用・育成」の3つの目標を掲げ、事業拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,253百万円（前年同四半期比22.5%増加）、営業利益は20百万円（前年同四半期比85.6%減少）、経常利益は26百万円（前年同四半期比81.9%減少）、四半期純損失は200百万円（前年同四半期は四半期純利益83百万円）となりました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### <インターネット広告事業>

当事業は、インターネットを活用した成果報酬型広告であるアフィリエイトサービスを主軸に展開しております。主力のアフィリエイトサービス「アクセストレード」において、為替市場のトレンドを背景に「FX・証券」ジャンルのプログラムが堅調に推移したほか、「Eコマース」につきましてはコスメ、単品通販などが好調で、スマートフォンの普及や購買手段の多様化による影響もあり前年同期比63.2%増加いたしました。一方、店舗アフィリエイトサービス「ストアフロントアフィリエイト」では、携帯端末販売の減少が影響し、アプリの販売は前年同四半期比15.4%増加したものの、前四半期比では減少いたしました。また、海外事業では、平成26年11月にインドネシア大手ポータルメディアである「detik.com」との独占業務提携を行い、「ACCESSTRADE」との連携を行ったことで提携メディア数が大きく増加いたしました。平成26年12月には、海外4カ国目となるベトナムへの進出を決定し、現地広告ネットワークを展開するMWORK CORPORATIONとの資本業務提携を行い早期進出に向け、準備を進めております。

これらの結果、当事業の売上高は4,052百万円（前年同四半期比28.6%増加）、営業利益は53百万円（前年同四半期比62.1%減少）となりました。

<メディア運営事業>

当事業は、ソーシャルプラットフォーム向けに、アプリの企画開発、提供を行っております。また、日本最大級のママ向けコミュニティサイト「ママスタジアム」の運営を行っております。当四半期においては、「ママスタジアム」では、好調のタレントコラムなどコンテンツを増加させたことが功を奏し、月間ユニークユーザー数は270万人と引き続き増加し収益を上げております。一方、恋愛ソーシャルゲームでは、既存タイトルの減少傾向に加え新規タイトルの不調が影響し売上の積み上げが出来ず、前年同四半期比及び前四半期比においても数字を大きく落とす結果となりました。

これらの結果、当事業の売上高は201百万円（前年同四半期比37.0%減少）、営業損失は33百万円（前年同四半期は営業利益2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ414百万円減少し、5,181百万円となりました。これは主に、売掛金が184百万円減少、現金及び預金が333百万円減少したこと等によります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ358百万円減少し、2,489百万円となりました。これは主に、未払法人税等が213百万円、買掛金が141百万円減少したこと等によります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ55百万円減少し、2,691百万円となりました。これは主に、配当金の支払等により利益剰余金が76百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,955,200	6,958,000	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式で 株主の権利に特に 制限のない株式 単元株式数 100株
計	6,955,200	6,958,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 (注)1	8,000	6,955,200	704	982,301	-	725,000

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成27年1月1日から平成27年1月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が2,800株、資本金が700千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 184,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,762,700	67,627	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,947,200	-	-
総株主の議決権	-	67,627	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	184,000	-	184,000	2.65
計	-	184,000	-	184,000	2.65

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,471,599	2,138,580
受取手形及び売掛金	2,087,386	1,902,511
その他	113,633	88,739
貸倒引当金	1,869	1,549
流動資産合計	4,670,749	4,128,282
固定資産		
有形固定資産	169,590	182,276
無形固定資産	306,399	332,711
投資その他の資産	448,438	537,823
固定資産合計	924,428	1,052,811
資産合計	5,595,177	5,181,093
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,136,304	1,994,791
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
未払法人税等	232,547	18,678
賞与引当金	99,607	50,960
その他	263,434	297,294
流動負債合計	2,759,894	2,389,724
固定負債		
社債	30,000	30,000
その他	58,067	69,776
固定負債合計	88,067	99,776
負債合計	2,847,962	2,489,500
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	981,597	982,301
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	1,124,865	1,048,508
自己株式	100,013	100,013
株主資本合計	2,731,449	2,655,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,572	24,229
為替換算調整勘定	8,193	11,567
その他の包括利益累計額合計	15,766	35,796
純資産合計	2,747,215	2,691,593
負債純資産合計	5,595,177	5,181,093



(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,471,269	4,253,753
売上原価	2,729,313	3,523,368
売上総利益	741,956	730,384
販売費及び一般管理費	597,144	709,520
営業利益	144,812	20,864
営業外収益		
受取手数料	261	750
為替差益	32	7,646
助成金収入	866	150
その他	71	298
営業外収益合計	1,232	8,845
営業外費用		
投資事業組合運用損	726	2,758
その他	304	686
営業外費用合計	1,031	3,445
経常利益	145,012	26,264
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	145,012	26,264
法人税、住民税及び事業税	27,857	16,146
法人税等調整額	33,925	32,369
法人税等合計	61,783	48,515
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	83,229	22,251
四半期純利益又は四半期純損失( )	83,229	22,251

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	83,229	22,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	642	16,656
為替換算調整勘定	-	3,373
その他の包括利益合計	642	20,030
四半期包括利益	82,586	2,221
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,586	2,221
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
投資その他の資産	11,831千円	25,776千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	40,857千円	41,470千円
のれんの償却額	6,000	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	33,754千円	5円	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	54,105千円	8円	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,151,241	320,027	3,471,269	-	3,471,269
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,580	5,368	8,949	8,949	-
計	3,154,822	325,396	3,480,218	8,949	3,471,269
セグメント利益	142,472	2,339	144,812	-	144,812

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 8,949千円であります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インターネット 広告	メディア運営	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,052,273	201,480	4,253,753	-	4,253,753
セグメント間の内部売上高 又は振替高	764	5	769	769	-
計	4,053,038	201,485	4,254,523	769	4,253,753
セグメント利益又は損失( )	53,964	33,100	20,864	-	20,864

(注)1. 調整額は、セグメント間取引消去 769千円であります。

2. セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	12円33銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	83,229	22,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額( )(千円)	83,229	22,251
普通株式の期中平均株式数(株)	6,751,878	6,763,243
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円28銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,158	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社インタースペース  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。